

人口減少地域での集落維持機能とその活性化

～福島県西会津町を事例にして～

* 小金澤孝昭・** 鈴木 文平・*** 佐藤 健人・** 今村なつき・
*** 菅野 翔太・**** 梅津 登伍・* 熊谷 武将・* 岩間 英里・* 後藤沙也香・* 山田 健刀

The Development for Community of Rural Settlements in the Demographic Decreasing Area. -the case study of Nishi Aizu town-

KOGANEZAWA Takaaki, SUZUKI Bunpei, SATO Kento, IMAMURA Natsuki,
KANNO Shota, UMETSU Togo, KUMAGAI Takemasa, IWAMA Eri, GOTO Sayaka and YAMADA Kento

要 旨

近年、全国的な人口減少と少子高齢化が進行しており地方においては「集落消滅」や「地方消滅」までもが危惧されるようになった。特に農山村においては農林業の衰退とともに若年層の都市への流出が継続的に進み人口の再生産力を失いつつある。しかし、地方における集落や農山村の消滅は田畑の消滅、地域固有の文化の消滅、農山村で享受できるサービスの低下といった問題を引き起こし、地域住民だけでなく都市部の住民にも影響を及ぼす可能性がある。そのような背景から、近年では地方の集落や農山村の活性化に向けた様々な取り組みが行われている。そして、少子高齢化や過疎化が著しく進む福島県においては県が「大学生の力を活用した集落復興支援事業」を展開している。本報告では、集落機能の地域差を踏まえ、集落機能維持の活性化について、具体的な事例を整理した。

Key words：限界集落、地方創生、地域の社会資本、地域活性化、集落機能

I はじめに

日本の人口は、戦後から増加してきたが、2008年をピークにして、減少に転じている。その原因は、出生率が低下する少子化で、同時に高齢化も進行する事態となっている。また、地方における人口減少では、若年層が都市へ流出した結果、多くの人口減少地域が増加している。さらに、人口減少地域では、高齢者の割合が増加し、高齢化率が50%を越える落では、限界集落と定義されている(大野2005)。これらの限界集落の多い地域では、集落の維持が難しくなり、「地方消滅」(増田2013)が進むと指摘されている。

このように人口減少地域で、集落の衰退が進むと地域自体の存立が危うくなる傾向にある。また、集落の

衰退による影響としては、農地の消滅、地域固有の文化の消滅、生態系サービス₁₎の低下等があげられる。地域の生態系や文化の消滅を防ぐには、集落の維持が重要になり、集落の維持機能を明らかにすることは重要だと思われる。では、どのような集落が衰退し、どのような集落が維持できるのだろうか。集落の維持機能については、地域づくりの工夫や他地域に転出した親戚や子弟のユーターンや交流人口の創出などの先行研究が生まれている(山下2012)(小田切2014)(小金澤2016a b)。こうした研究では、他出者による支援や公的な集落支援の重要性も指摘されている。だが、集落を維持できる主体は、まず集落住民自身が考えられ、集落の住民構成や親戚ネットワークの現状といった集落の持つ機能そのものを考察する必要がある。また、

* 社会科教育講座
** 宮城教育大学大学院生
*** 仙台市教員
**** 宮城教育大学学生

集落の機能の程度の違いから集落を比較することで集落の衰退メカニズムが分かり、そこから集落の維持機能が明らかにできると考えられる。

そこで本研究の目的は、第一に自治体内の集落間格差から集落の衰退メカニズムを分析して、集落の維持機能は何かを明らかにしていくこと、第二に集落維持機能の上で農業、とりわけ高齢者の農業の役割を明らかにすること、第三には、集落住民と連携して実践した集落活性化の実践から明らかになった点を整理することを研究目的とした。研究方法としては、各種統計やヒアリング調査、アンケート調査を行って、資料を収集し、分析すると同時に、6年間かけて3つの地区・集落で集落活性化の実践を行ってその効果を検証してきた。地域の実態調査だけでなく、実態調査を踏まえた地域活性化の具体的な提案も行い、「調査だけでなく、調査を踏まえた提言を！」という学生調査の持つ特徴を活かした。

論文構成は以下の通りである。Ⅱでは、西会津町の地域の特徴と人口減少の実態について整理し、集落の維持に関する問題点を抽出し、集落機能を支える生活、医療、情報等の社会資本整備の特徴も整理した。Ⅲでは、西会津町の集落機能の格差を整理し、次に、集落格差や集落の性格の違いのある尾野本、新郷、奥川の3地区を対象に集落機能分析を行った。Ⅳでは、西会津町の集落維持機能を高める役割を果たす高齢者農業の実態について、奥川地区の出戸、山浦、中町集落の3つを事例にライフヒストリー調査を使って分析した。Ⅵでは、Ⅳ・Ⅴで明らかにしてきた集落の維持機能を高める方策の事例として、分析対象である尾野本、新郷、奥川の3地区の中の以下の3地域を選んで集落活性化の事例を整理した。尾野本では、上谷地区(小杉山、長桜、泥浮山、程窪)、新郷地区では、富士地域(小清水)、奥川地区では山浦集落を選択した。

Ⅱ 福島県西会津町の人口減少・高齢化と集落支援

1. 西会津町の高齢化・人口減少と集落変化

西会津町は福島県の西北端に位置している。西会津町の歴史的背景としては、越後街道筋に位置していたことが挙げられる。そのため、西会津町は5地区に分かれるが、宿場町としての野沢地区・群岡地区、地区

独自の農業によって栄えた尾野本地区・新郷地区・奥川地区と地区によって背景が違う。合併に関しては、1954年に1町9村が合併し、1960年に旧高郷村(現喜多方市)軽沢地区を編入したに留まる。その後は2004年に「西会津町自立宣言」で合併しないことを決意し、2007年には「西会津まちづくり基本条例」を出して独自のまちづくりを進めてきた。自然条件に関しては、町の約86%は山林で、杉や桐の植林が奨励されてきたため、会津桐の代表的な産地とされてきた。また、町の西に越後山脈、北に飯豊連峰が走るという地形条件から、降雪が多く、町全体が特別豪雪地帯に指定されている。交通条件としては、阿賀川が13の支流を集めて町の中心を流れて日本海へ流れるが、それに並行して磐越自動車道、国道49号線、JR磐越西線が町を横断している。磐越自動車道西会津ICは町の中心から車で約5分のところにあり、そこから会津若松市まで約30分、郡山市・新潟県新潟市まで約1時間、福島市まで約1時間半、宮城県仙台市まで約2時間半、東京まで約3時間半と、短い時間で着く。また、JR磐越西線の駅は町内に4つあり、町の中心にある野沢駅から会津若松市までは1時間もしないで行くことができる。そういった条件から、西会津町のアクセスは良いと言える。生活条件としては、生活に必要な場所が野沢駅前に集中しているという特徴がある。役場は野沢駅から400メートルの所に位置する。また、野沢には、リオン・ドールやかわちやというスーパーマーケット、道の駅にしあいつ交流物産館よりっせ²⁾、町唯一のコンビニのセブン・イレブンがある。しかし、西会津町は南北に長いので、野沢の中心地から特に北側の奥川地区からは遠い。

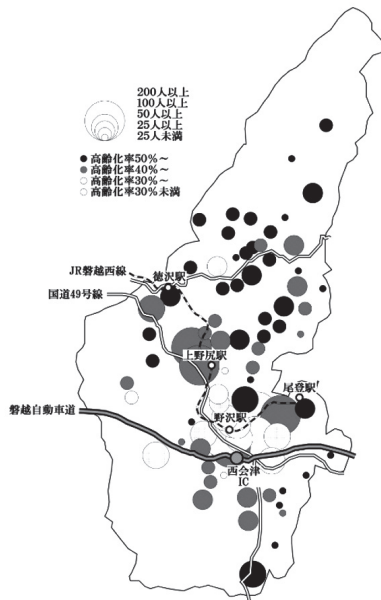
その西会津町の産業については、農業、建設業、製造業が主である。農業の特徴としては、水稲だけでなく、町特産野菜「ミネラル野菜」を栽培していたり、有畜複合農業を行う地域があったりする。しかし、農業従事者は60歳代・70歳代で多く農業の高齢化が起きており、今後の見込みが持てる産業とは言い難い。一方、建設業と製造業の従事者は40歳代・50歳代が多い。建設業に関しては、豪雪のために冬季の仕事は無くなるように思えるが、建設会社等で除雪受託組合を作って町から除雪を委託されている。それもあって町の建設業は成り立っている。また、製造業に関しては、建設業よりも更に若い世代も多く従事する。以上より、西

会津町では第一次産業から第二次産業への移行が見られる(小宅2014)。

その西会津町の人口減少をコーホート分析から分析すると、西会津町においても、福島県全体の傾向と同様に、少子高齢化によって人口変化が見られにくくなっていく。また、高度経済成長が止まると25歳以上で回帰の傾向が見られ、バブル経済が崩壊すると町への回帰が見られなくなっていく。しかし、福島県全体の傾向と異なる点があり、西会津町では40歳代以上の減少はあまり見られず、西会津町では40歳代以上が町に定着し、町の人口減少はゆっくりになっている。

2. 西会津町の人口減少対策

図1 集落別人口と高齢化(2015)

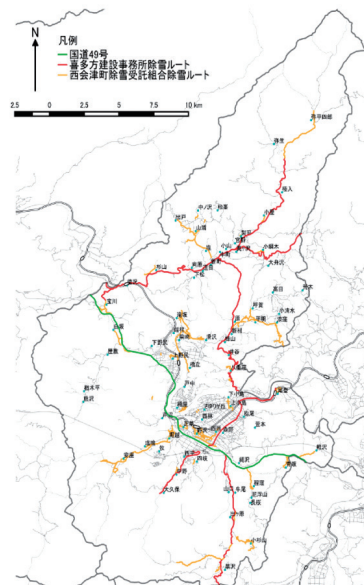


人口数を見ると1965年以降一貫して減少を続けており、65歳以上の人口数の割合が高くなっている。若年層の流出とともに人口減少と少子高齢化が深刻なものとなっていることが分かる。そして2015年の集落別の人口数と高齢化率を見ると、西会津ICや磐越西線の駅が位置する町の中心部から離れ、町の末端部の農山村において特に顕著な人口減少と少子高齢化が進んでいると言える(図1)。このような町の末端部の農山村の集落では息子や娘の他出によって高齢者単独世帯が目立ち始めており、移動や買い物、通院といった生活の基礎的な部分において支援が必要不可欠なものとなっている。こうした現状の西会津町は、先述の通り「西会津町自立宣言」で他市町村と合併しないこと

を決意し、「西会津町まちづくり基本条例」を策定して町民・議会・行政が一体となって協働によるまちづくりを行うこととなった。そのまちづくりの計画として「西会津町総合計画」が策定されている。そのような計画の下、町としては集落に対して公的支援をしている。また、町だけでなく民間が集落支援をしている分野もある。それらについて以下で例示していく。

まず交通支援策であるが、降雪が多い西会津町で欠かせないのは除雪である(図2)。西会津町の国道は国土交通省が、県道は県が担当して除雪が行われている。町道については先述の通り、建設会社等による除雪受託組合を設けて町道等の除雪を行っている。そのため、国道・県道除雪と合わせて、ほとんどの集落で冬場でも野沢まで出る動線は確保されている。その道では、デマンドバス³⁾こゆりちゃん号が運行している。利用者登録をした町民が前日予約をすると、200円という安価で利用できる。バス停は町の全ての集落にあり、車を持たない高齢者でもデマンドバスを使って買い物をしたり役場に行ったりできる。

図2 西会津町除雪ルートマップ



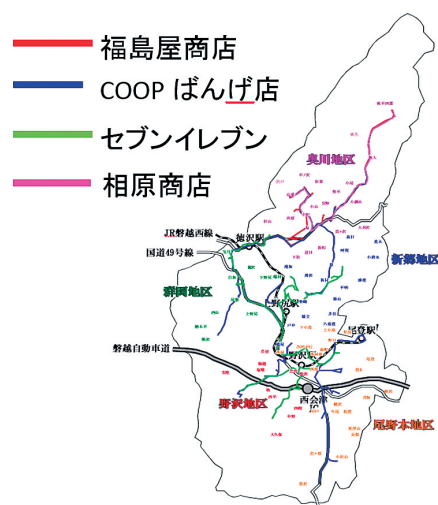
次に生活支援であるが、買い物に関しては移動販売がある。町としては行っていないが、いくつかの民間企業が多く集落で販売を行っている。また、集落住民の情報獲得は、西会津町ケーブルテレビ⁴⁾が行っている。平成9年の開局以来加入者数は伸びており、現

在ではほとんどの世帯でケーブルテレビに加入しているため、ほとんどの集落住民は情報を獲得できている(梶間2014)。また、コミュニティ支援としては、町や社会福祉協議会でサロンの呼びかけを行っている。平成19年に3カ所でサロンが開設されて以来、様々な取り組みもあり、現在では90自治区のうち約49自治区で行われている。また、西会津町には多くの老人クラブがある。西会津町では老人クラブに対し、補助金を出している。

また、就業支援としては、(小宅2014)が明らかにしたように、西会津町では老若男女問わず働ける幅広い雇用機会が企業によって提供されている。それ故に西会津町では40歳代以上が定着し、西会津町の人口減少がゆっくり進んでいるのである。

西会津町では以上のように公的支援や民間による支援が行われている。この公的支援等は町全体にあまり偏りなく行われているはずなのに、それでも集落維持ができていない集落とそうでない集落が生まれる。少子高齢化の進む農山村や集落の支援として西会津町では、西会津ケーブルテレビによる福祉番組の放送、デマンドバスによる送迎、サロン活動や老人クラブでの活動の推進など様々な取り組みがなされている。西会津ケーブルテレビには西会津町内の90%以上の世帯が加入しており、ケーブルテレビを通して雇用募集や医療情報などの情報提供とともに認知症予防体操などの福祉番組が放映されている。デマンドバスは町内の住民の要請に応じて通院や買い物の送迎を行うサービスであり、利用したい住民が前日までに電話で予約する形となっている。バス停はすべての集落を網羅しており高齢者や体が不自由な方でも利用しやすいように配慮されている。サロン活動は集落住民が集い認知症予防体操やゲーム・レクリエーションを行うものである。認知症予防体操の実施の際には西会津役場と福祉協議会から役員が集落を訪れることもある。老人クラブでは集落住民が輪投げやゲートボールなどを楽しんでおり、町のすべての老人クラブが参加する大会も一年間に数回行われている。また老人クラブでの活動にかかる経費に対しては西会津町から補助金が支給されている。このように西会津町では集落を支援する取り組みが充実している。また西会津町では図3のように移動販売も展開されており個人商店である「福島屋」と「相原商店」、セブンイレブン、COOP ばんげ店の4店で

図3 西会津町移動販売ルート



町の全域を網羅する形で移動販売を行っている(菅野2016)。

その他にも西会津町では他出した子供や親戚が1週間に数回もしくは月に数回の頻度で集落到帰省し、親や集落の高齢者の生活を支援している。帰省した際に病院や買い物のための送迎を行ったり、家の清掃を行ったりしている。西会津町では比較的近隣の市町村や福島県内に他出した親戚が残っているため、この親戚ネットワークを利用した集落の支援も欠かせないものとなっている。

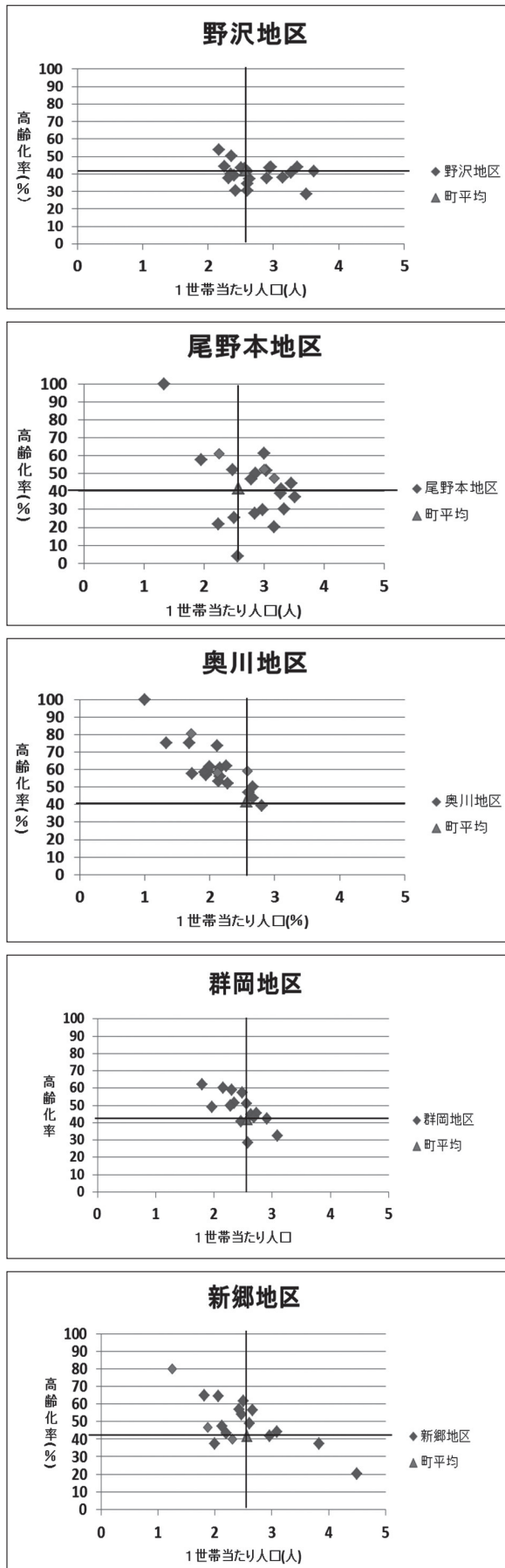
しかし、役場や行政による支援や親戚ネットワークによる支援が集落の維持に寄与している点を踏まえると、人口減少と高齢化が進む集落においては外部からの支援が必要不可欠になっていることが分かる。そのような外部からの支援として西会津町では2010年度から福島県の事業「大学生の力を活用した集落復興支援事業」として大学生を受け入れて集落の活性化に努め、また、地域振興協力員の導入も行っている。

Ⅲ 西会津町の集落機能の地域差と集落維持機能

1. 西会津町の集落機能の地域類型

こうした状況の中で西会津町の集落はどう変化しているのだろうか。まず各集落の平成12～27年の3月1日の人口減少率について町資料⁵⁾から見ていくと、増加している集落はほとんどなく、全体的に人口は減少傾向にあり、集落の小規模化が見られる。しか

図4 西会津町5地区の高齢化率と同居世帯員数



し、集落の小規模化には違いが見られ、-25%を超える集落は群岡地区・新郷地区・奥川地区に多いが他地区にはあまり見られない。

次に年齢についても見ていくと、高齢化率が40%未満で200人以上が住む集落は野沢地区を中心に多く位置している(図4)。一方、高齢化率が50%を超えており人口も50人未満の集落は、町の北側の奥川地区を中心に位置している。集落における年齢別人口構成を見ていくと、最も多い年代が60歳代以上の集落が町の大半を占めるが、60歳代が最も多い集落は野沢地区・尾野本地区・群岡地区に多い。一方、新郷地区と奥川地区を中心に70歳代・80歳代が最も多くなっている。以上から、西会津町の集落はほとんどが小規模化傾向にあるが、小規模化・高齢化の現状は地域によって違いがあることが分かった。では、まず西会津町の各集落の1世帯当たり人口と高齢化率の相関を見ていく(図4)。野沢地区においては、全ての集落が1世帯当たり人口を2人以上保てており、高齢化率も町平均より低い集落が多い。尾野本地区は、ほとんどの集落で1世帯当たり人口は2人以上になっている。しかし、高齢化率は町平均よりも高くなっている集落が半数程度ある。群岡地区は、1世帯当たり人口が2人以上の集落が多い。しかし、多くの集落で高齢化率が町平均を上回っている。次に新郷地区だが、ここでは1世帯当たり人口が2人を下回る集落が増えてきている。また、ほとんどの集落で高齢化率が町平均を越えている。そして奥川地区では、1世帯当たり人口は2人を下回る集落も多く、高齢化率はほとんどの集落が町平均を上回っている。このことから、地区によって集落の状況に格差があると言える。

また先述の通り、地区の歴史的背景は違う。野沢地区・群岡地区は、越後街道の宿場町として栄えた。尾野本地区は、農業だけでなく、林業や養蚕を行ってきた。新郷地区の人々は、農業と大工等の職人出稼ぎを兼業してきた。奥川地区の人々は、農業の中でも牛等を飼って有畜複合農業を営んできた。こういった性格の違いは現在のライフスタイルに影響を与えていると思われる。そこで本論文では、集落の現状が違い、歴史的背景も違う、尾野本地区・新郷地区・奥川地区を取り上げる。そして、集落の現状が違う3集落ずつ取り上げて、集落の住民構成、集落からの他出者による集落支援、集落活動に関して見ていく。

2. 集落間格差と集落衰退メカニズム

1) 農業と林業・養蚕の地域：尾野本地区

西会津町尾野本地区は、中には標高が300～600メートルにもなる地区もあり、町内随一の豪雪地帯となっているところもある。そのような自然条件から非常に良質な桐が育つ。そのため、春季・秋季の稲作や畑作、冬季の桐や杉の生産や林産物栽培、夏季の養蚕と、季節に合わせた生業が行われてきた。また、交通条件については、野沢地区と隣接しており野沢まで出やすく、また西会津 IC へも近く、アクセスは良好である。尾野本地区の1世帯当たり人口・高齢化率の相関を見る(図4・表1)。長桜集落は19人6世帯が住む集落で、1世帯当たり人口は3.2人、高齢化率は47.4%となっている。程窪集落は7世帯21人が住む集落で、1世帯当たり人口は3人、高齢化率は52.4%であり、長桜集落よりは衰退が進んでいる。小杉山集落は8世帯18人が住む集落で、1世帯当たり人口は2.3人、高齢化率は61.1%で、更に衰退が進んでいる。よってこの3集落を取り上げて比較していく。

まず住民構成をみるために、ライフステージ分類をする(表2)。ライフステージ分類とは、4つの象限を用いて家族のライフステージの変化を見るものである。1～4という数字はライフステージの進行する順番を示す。第1ステージは、20代から40代の配偶者のみの若い家庭だ。第2ステージは、10代以下の子どもと同居する子育て世帯だ。第3ステージは、20代以上50代以下の子どもと同居する世帯だ。第4ステージ

表1 3地区の高齢化率

	世帯数	1世帯当たり 人員(人)	高齢化率 (%)
長桜集落	6	3.17	47.4
程窪集落	7	3	52.4
小杉山集落	8	2.25	61.1

	世帯数	1世帯当たり 人員(人)	高齢化率 (%)
山浦集落	19	2.58	59.2
梨平集落	17	2.12	58.3
出戸集落	21	1.71	80.6

	世帯数	1世帯当たり 人員(人)	高齢化率 (%)
小清水集落	13	2.31	40
漆窪集落	8	1.88	46
荒木集落	4	1.25	80

表2 3地区のライフステージ(単位：%)

地区名	集落名	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 4
新郷地区	小清水	0	14	21	64
	漆窪	0	0	38	63
	荒木	0	0	0	100

地区名	集落名	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 4
尾野本地区	長桜	0	0	60	40
	程窪	0	0	29	71
	小杉山	0	0	14	86

地区名	集落名	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 4
奥川地区	山浦	0	0	28	72
	梨平	0	0	13	88
	出戸	0	0	10	90

は、高齢者夫婦、高齢者独居、子どもも60代以上という円熟期の世帯だ。長桜集落では、第1・2ステージの世帯はないが、第3ステージが60%、第4ステージが40%であり、集落内に集落を支えられる世代が多い。程窪集落は、第1・2ステージの世帯は同じくないが、第3ステージが29%、第4ステージが71%で、集落を支えられる世代がまだいる。小杉山集落も第1・2ステージの世帯はないが、第3ステージが14%、第4ステージが86%で集落を支えられる世代が少ない。ここから、集落内に集落を支えられる世代がいなくなる衰退メカニズムが見える。

次に他出者との関わりとして、親戚ネットワークを見ていく(表3)。集落からの他出者が、集落活動に参加したり農業を手伝ったりすることがよくあるが、そういったつながりを「親戚ネットワーク」とする。「町内」は町内にいること、「県内」は西会津町以外の福島県内の市町村にいること、「県外」は福島県外にいること、「週数回」は毎日～週1回帰ること、「月数回」は月3回～月1回帰ること、「年数回」は年11回～年1回帰ること、「それ以下」は年1回も帰らないことを指す。近場において頻繁に帰る他出者を町内・週数回/月数回、県内・週数回/月数回とすると、長桜集落からの他出者は41%、程窪集落が47%と長桜集落に比べて微増している程度であるのに対し、小杉山集落では27%と低くなっており、ここにも衰退メカニズムが見える。また、他出者が帰る集落活動は、長桜集落・小杉山集落が年1回、程窪集落が年2回である。しかし、

表3 3地区の親戚ネットワークの状況(単位:人)

		町内			県内			県外		
		週数回	月数回	それ以下	週数回	月数回	それ以下	週数回	月数回	それ以下
尾野本	長桜	0	3	0	1	1	1	0	0	5
	程窪	1	2	1	0	3	1	0	0	3
	小杉山	0	1	0	2	1	2	0	2	7
		町内			県内			県外		
		週数回	月数回	それ以下	週数回	月数回	それ以下	週数回	月数回	それ以下
新郷	小清水	0	1	1	0	3	7	0	6	9
	漆窪	0	0	1	2	2	2	0	8	10
	荒木	0	0	0	1	2	2	0	1	1
		町内			県内			県外		
		週数回	月数回	それ以下	週数回	月数回	それ以下	週数回	月数回	それ以下
奥川	山浦	3	1	1	4	3	9	0	0	19
	梨平	1	1	1	0	2	10	0	1	20
	出戸	0	0	1	0	2	8	0	0	15

この長桜集落の活動は集落が管理するわらび園の開園式であるが、様々なところから人が集まる大規模なものであり、他出者が帰る意向をもちやすいと考えられる。

また、集落活動として集落全員が集まる機会は、長桜集落が年11回、程窪集落が年6回、小杉山集落が年2回と減っていき、ここにも集落内コミュニティが弱くなることで衰退するというメカニズムが見える。サロンに関しては、長桜集落・程窪集落は同じサロンを開催しており、どちらも4人程度が年8回集まっている。小杉山集落は他集落とサロンを年6回開催し、小杉山集落からはほとんどの住民が参加している。また、老人クラブに関しては、長桜集落・程窪集落では行われておらず、小杉山集落では月2回の活動に4人が参加している。ここから、小杉山集落がまだ維持されているのは、サロンや老人クラブにて集落内コミュニティがまだ維持されていることが要因として考えられる。

2) 職人出稼ぎと農業兼業の地域：新郷地区

新郷地区は越後街道の裏街道に位置する。地区内には標高509メートルの日本三富士の一つ「富士山」がある。こういった自然条件から、急傾斜面積が大きく、農業と大工等の職人としての出稼ぎの兼業を人々は行ってきた。交通条件としては、尾野本地区に比べると野沢まで距離がありJRの駅もないので、少し不便

である。

新郷地区の1世帯当たり人口と高齢化率の相関を見る(表1)。小清水集落は13世帯30人が住む集落で、1世帯当たり人口は2.3人と町平均の2.6人を下回るが、高齢化率は40%と町平均より進んでいない。漆窪集落は8世帯15人が住む集落で、1世帯当たり人口は1.9人、高齢化率は46.7%と小清水集落より衰退が進んでいる。荒木集落は4世帯5人とかなり小規模で、1世帯当たり人口は1.3人、高齢化率は80%と更に衰退が進んでいる。そのため、この3集落を取り上げていく。まずライフステージ分類を行う(表2)。小清水集落は、第1ステージの世帯はない。しかし、第2ステージが14%おり若い世代が住んでいることが分かる。また、第3ステージが21%、第4ステージが64%である。

漆窪集落は、第1・2ステージがなく、第3ステージが38%、第4ステージが64%で、小清水集落のように第2ステージの世帯はないが集落を支える世代がまだ集落内にいる。一方、荒木集落は第4ステージのみだ。よって、集落内に集落を支える世代がいなくなることが集落衰退メカニズムの一つと言える。

次に親戚ネットワークを見る(表3)。近場において集落に頻繁に戻る他出者は、小清水集落が19%、漆窪集落が22%であるが、荒木集落は50%と高い。しかし、小清水集落・漆窪集落は平成24～25年度に県事業「大学生の力を活用した集落復興支援事業」を受け、宮城教育大学小金澤研究室仙台いぐね研究会と連携し

て「富士の郷ふるさとだより」という集落の情報を載せた便りを生み出しており、なかなか帰ってこられない他出者と集落をつなぎとめる工夫をしている。また、他出者も参加する集落活動は、小清水集落・漆窪集落で年2回あり、富士山の山開きとスノートレッキングである。これらは様々な人が来る大規模なイベントのため、他出者の帰る意思を高めていると考えられる。一方、荒木集落では年1回あり、大規模ではないが、これまで行われてきたことが、集落が今でも維持されていることに関係すると考えられる。次に集落全員が集まる集落活動について見ていくと、小清水集落では年15回、漆窪集落では年10回、荒木集落では年9回と少なくなっていく。サロンについては、3集落では行われていない。老人クラブについては、3集落とも同じ老人クラブだが、参加者数はどの集落も同程度だ。よって、集落住民が集まる機会が減って集落内コミュニティが弱くなることが衰退のメカニズムの一つと言える。

3) 有畜複合農業と出稼ぎの地域：奥川地区

奥川地区は西会津町の北部にあり、その更に北には日本百名山飯豊山2,105メートルがある。そういった地形条件から、奥川地区には沢がいくつか流れ、それが奥川へ、そして阿賀川へと続く。その沢を利用して水稲等を行い、藁を自然乾燥させて牛に与える有畜複合農業を行ってきた。奥川地区の交通条件は、野沢地区に隣接しておらず奥川地区の中心からも20分以上かかる、JRの駅がない、というように、決して良いとは言えない。

奥川地区の1世帯当たり人口と高齢化率の相関図を見る(図4・表1)。山浦集落は19世帯49人が住んでおり、1世帯当たり人口は2.6人と町平均とほとんど等しいが、高齢化率は59.2%と高くなっている。梨平集落は、17世帯36人が住んでおり、1世帯当たり人口は2.1人と山浦集落より低く、高齢化率は58.3%で山浦集落とほぼ同等である。出戸集落は21世帯36人が住んでおり、1世帯当たり人口が1.7人、高齢化率が80.6%である。よってこの3集落を取り上げる。

まずライフステージ分類だ(表2)。山浦集落は、第1・2ステージはなく、第3ステージが28%、第4ステージが72%である。梨平集落も第1・2ステージの世帯はないが、第3ステージが13%、第4ステージ

が88%で、山浦集落より集落内に集落を支える世代が少ない。出戸集落も第1・2ステージはないが、第3ステージが10%、第4ステージが90%と更に集落を支える世代が少ない。よって、集落内に集落を支える世代がいなくなるのが衰退メカニズムと言える。次に親戚ネットワークを見る(表3)。近場にて頻繁に帰る他出者は、山浦集落では26%、梨平集落では12%、出戸集落では7%と少なくなり、集落の衰退メカニズムが見える。また、他出者も参加する集落活動は、山浦集落で年1回行われており、梨平集落・出戸集落では2014年を最後に行われていない。よって、親戚ネットワークが弱くなっていると考えられる。次に、集落全員が来る集落活動については、山浦集落・梨平集落で年5回あるのに対し、出戸集落では年1回のみで、集落内コミュニティが弱くなっていると考えられる。なお、山浦集落でも平成26～27年度に先述の県事業に取り組み、仙台いぐね研究会が山浦集落では80代でも元気に農業を行っていることに目を付けたことから、80歳代農家が作る米「米寿米」の商品開発を行った。道の駅よりっせで売り出し始めた現在では、今後の発展に意気込んでいる。そこから、集落活動が今後行われていく可能性があると思われる。サロンについては、山浦集落・出戸集落では行われず、梨平集落では他集落と年10回行い10人程度が参加する。老人クラブは、山浦集落・出戸集落が同じクラブで、年64回行われ、元気な高齢者は大方参加している。梨平集落では年27回程度行われている。

3. 集落の維持機能

以上から、集落の衰退メカニズムは3つに整理することができた。1つは、ライフステージ分類より、集落内に住む集落を支える世代の喪失が集落衰退に関係すると分かった。2つは、親戚ネットワークの調査から、親戚ネットワークの弱体化が集落衰退につながると分かった。3つは、集落活動についての調査から集落内コミュニティ機能の弱体化が集落衰退につながっていた。これらの集落衰退メカニズムは3地区において共通していた⁶⁾。

では、集落が衰退しないためにはどのような維持機能が考えられるのだろうか。まず、Uターン・Jターン・Iターン⁷⁾に関する公的な取り組みが考えられる。今回の分析で、集落内に集落を支えられる若い世代が

いなくなることが集落衰退メカニズムの一つと分かった。それに対応する策として、都会にいる集落からの他出者等を集落に戻す公的支援が考えられる。また、親戚ネットワークの弱体化が集落衰退につながると分かったが、Jターンに関する取り組みによって他出者を比較的近い市町村に来させることもできるだろう。また、市町村による就業機会の維持・発展も考えられる。若い世代が地域に定着する条件として、就業機会の充実が重要である。就業機会を充実させることは、集落内に集落を支えられる世代を留めておくことや他出者が遠くへ行かなくて済むことにつながる。

次に、集落活動の創出がある。集落活動の形は様々あるが、他出者が来る集落活動を行うことは親戚ネットワークを維持することにつながる。集落全員が参加する集落活動は、集落内コミュニティを維持することにつながる。本論文で取り上げた中に、長桜集落のわらび園開園式や小清水集落・漆窪集落の富士山を活用した活動があった。また、山浦集落では米寿米プロジェクトを進めており、集落活動が生まれる可能性がある。このように、集落の宝を掘り起こし、集落活動へとつなげていくことが大事である。また、サロンや老人クラブについても触れたが、これらの参加者数や頻度を増やす等、集落内コミュニティの維持に努めることも考えられる。また、他出者が既に遠くにいてあまり帰って来られないような場合には、富士の郷ふるさとだよりのように他出者と集落をつなぎとめておく工夫をすることも考えられる。

ここでは、集落の維持機能は何かを探ってきた。人口減少については、少子高齢化・過疎化が起きているがスピードがゆっくりであった。また集落の現状は、速度は地域によってまちまちで、町の中心の野沢から離れたところに小規模高齢化した集落が多かった。そういった現状に対して、町や民間等が町全体に支援をしていた。ここでは3地区を取り上げて集落間格差を利用しつつ集落の比較をした。その結果、集落内に集落を支える世代がいなくなること、親戚ネットワークが弱くなること、集落内コミュニティが弱くなることが集落衰退メカニズムと分かった。そこから、U・J・Iターンへの公的な取り組み、市町村による就業機会の充実、集落活動の創出が集落の維持機能として位置付けることができた。

確かに、少子高齢化・過疎化を食い止めることは一

朝一夕ではできないだろう。しかし、集落維持のために、様々な取り組みを主体的に行わないと、現状を変えていくことはできない。だが、今日では様々な追い風も吹いており、若者の農村移住に対する意識の向上、息子・娘世代ではなく孫世代が農村に戻る「孫ターン」等がある。そういった追い風を味方に付けつつ、集落や町等が主体的に取り組んでいくことが重要だと考える。

IV 集落維持機能としての高齢者農業

1. 西会津町における高齢者農業の現状

1) 西会津町の高齢者農業の概要

西会津町では雇用を求めて町内から他出する人口が多く、特に農業集落では人口の減少が著しく、集落機能を維持できず消滅してしまう場合もある。西会津町の産業に関しても、就業者数全体が減少したり、種類ごとの就業者人口に差が生まれている。就業者が多いのは製造業と建設業、そして特に農業である。年齢別に就業者の割合を見ると、生産年齢人口は製造業や建設業に就業するが、60歳から農業に就業し始め、70歳～75歳の農業就業者が多くなる。このことから、西会津町の農業は60歳以上、特に70歳以上の農業就業者に支えられていると言える。なお、農家数については、総農家数は昭和25年には2,067戸から平成22年には1,023戸と半数近く減少している。このことから高齢農家に農業が支えられているが農業から離れていく農家も増加していることが分かる。

西会津町の主要品目は水稲である。西会津町では農業林業とともに発展してきており、特に水稲は農業の中心作物であると言える。一方、米中心の農業から脱却し、町民の健康を増進させようと町ぐるみで始まったのが「健康な土づくり」の取り組みである。この取り組みでは町で指定した方法で土壌改良した「ミネラル野菜」⁸⁾を販売・促進している。ミネラル野菜を栽培しているのは「ミネラル野菜普及会」に所属しているメンバーであり、主に女性農業就業者である。稲作などの傍らミネラル野菜を栽培し、町の直売所「よりっせ」販売している。西会津町では町全体で水稲、野菜作りを積極的に進めていると言える。

2. 西会津町奥川地区における高齢者農業

西会津町は9つの地区があり、中でも奥川地区は特に山間の特徴を有している地区である。奥川地区は町内でも特農業を盛んに行っている。農業就業人口率は49.4%であり、他の地区の中でも高い。農家数に関しては、奥川地区の総農家数のみ200戸を超えている。しかし奥川地区の農業就業者のうちの生産年齢人口は20.1%と他の地区よりも低い割合を占めており、65歳以上の高齢の農業就業者数が多いという課題も有している。山浦集落、出戸集落、中町集落は人口、農業就業者、世帯数ともに異なっている。しかし奥川地区全体と同様に農業従事者の高齢化と人口減少の進行が著しいことから、3集落を比較調査し高齢農家の農業の特徴を考察していく

1) 山浦集落の高齢者農業

山浦集落は奥川地区の集落である。農地の傾斜も急傾斜であるものが多い。標高は山浦集落の集会所(図5-記号A)では256mである。山浦集落の人口は減少と一途を辿っており、昭和45年には127人であったが、平成27年には41人まで減少している。また平成27年の70歳以上の人口の割合は約58%であり、人口の大半を占めている。図表2の個別世帯表を見ると、子ども世帯に関しては、主に会津若松市、喜多方市、猪苗代市、郡山市などの県内に移住している場合が多く見られるが、東京都や神奈川県、埼玉県などの関東に移住する世帯も見られる。世帯によって農作業を手伝いに帰省する子ども世帯も多く、またお盆には帰省者との交流会も行われており、子ども世帯が集落に帰省する機会が多い集落であると言える。

表4のように山浦集落の農業の中心的な担い手は、70歳以上の農業就業者と80歳以上の農業就業者である。山浦集落では水稲中心の農業が行われているが、70歳代、80歳代の夫婦専業農家が中心になり販売用、自家用の野菜作りや山菜採りなども行われている。山浦集落には未整備の小規模な耕地が多く点在しており、主に未整備の耕地で野菜を栽培するが多い。所有する一つ一つの水田の面積が小さいため、体力面での負担が少なく、農耕用機械を利用せずに農業に従事している農家もある(図5)。

また野菜だけでなく和牛を飼う有畜複合農業も行っていた。基盤整備が入る以前は農耕機械の代わり

表4 山浦集落の農業経営

世帯番号	世帯主年齢	水稲所有面積 (a)	水稲作業
1	83	×	×
2	74	155	自
3	83	130	自
4	72	120	自
5	61	120	自
6	80	110	自
7	80	90	自
8	66	85	自
9	73	75	自
10	79	75	自
11	77	60	自
12	?	20	自
13	82	20	委託
14	81	20	委託
15	76	0	自
16	75	0	自

図5 山浦集落の農地分布



に農耕牛を使っていた。また販売用として子牛を飼育する世帯もあった。1頭は50万円から60万円で出荷される場合もあり、農家にとっては大きな収入源であった。基盤整備が入って農耕機械が普及したことと、集落の人口の減少と高齢化が進行して和牛を世話することが困難になったために和牛を飼っている世帯は大き

く減少した。しかし高齢農家、特に80歳代の農家は近年まで和牛を飼っていた場合が多い。

山浦集落高齢者農業の事例：T氏（91歳）

T氏は山浦集落の専業農家のうち、最高齢農家である。T氏の家族構成は、本人（91歳）、妻（87歳）の2人である。子どもは、50歳代の長男が埼玉県に在住し、50歳代の次男が喜多方市に在住し、50歳代の長女が西会津町内に在住している。長男は年数回で次男が毎週高齢の父母宅を訪問し、長女は、農作業の手伝いと必要に応じて、帰省している。農地の所有面積は全部で130aであり、すべて水田として経営されている。畑地については集落内の人から5aほどを借りて、カラシなどを栽培している。T氏の水田は、基盤整備された圃場1枚あたりの面積が山浦集落の他の圃場と比べ大きいため、農業機械での田植えや収穫作業は、次男が手伝っている。

T氏は子どものころから家業の養蚕業と水稻を手伝い、中学校卒業後からは地元の材木商として生活を支えていた。昭和17年には東京の大島製銅公所に勤務をし、昭和20年に徴兵され満州へと渡った。終戦後は西会津町に戻り、材木商として働いた。昭和24年に結婚し、妻が副業として牛を飼い始め、平成24年まで60年間続けた。牛を飼い始めた理由は、T氏が材木商として働くかわら「自分も何かしたい」と思ったためである。平均飼養頭数は雌牛2頭程度であり、基盤整備後は雌牛を1頭ほど飼っていた。畜産を営む際稲わらを牛の飼料としていたため、稲の収穫後に稲をハサガケし、自然乾燥していた。このことから牛を飼う上で水稻は必要であった。平成21年から副業として笹やカラシを販売し始めた。笹は毎年夫婦で採っており、新潟県の業者に個人的に販売している。6月末～7月末にかけて収穫し、一日に3,000枚ほど採るそうだ。1枚1円で販売するため一日3,000円の現金収入となる。カラシも笹と同様に小遣い程度の収入になるそうだ。

T氏の農業の続けていく条件は、子ども世帯の手伝いの充実や、長年続けてきた有畜複合農業などの存在があることだと言える。

2) 出戸集落の高齢者農業

出戸集落は奥川地区の新潟県境近くの山間の窪地に位置する集落である。標高は住宅のある場所

300mである。人口は平成27年で34人である。昭和45年には総人口164人であったが、減少の一途を辿っている。また、平成27年の年齢別人口の割合を見てみると、70歳以上の割合が約77%と人口の大半を占めていることが分かる。図表3を見ると、子ども世帯に関しては、町内や県外に移住した人数よりも、県外の東京都や神奈川県、新潟県などに移住する人数の方が多い。お盆の帰省者との交流の時や長期休みなどに帰ってくる場合が多いが、正月は豪雪地帯であるため、帰ってくるのが少ない。

出戸集落は土壌の良さや盆地であるため気温の寒暖差が大きいことから、米作りが盛んであった。出戸集落の農業の中心の担い手は70歳代であり、そのうち4人は100a以上の水稲用耕地を有している。いずれも他の農家から耕地を受託した結果である。なお80歳代では100a以下の水稲用耕地を有しており、耕地も他に委託している場合が多い。出戸集落ではほとんどの水稲耕地で基盤整備を行っている。そのため一区画の面積は1,000㎡を超えるものも多く、農耕機械を入れやすい。しかし農地の傾斜が他の集落と比べても急傾斜であり耕地一つ一つが比較的大きいため、高齢農業者、特に80歳以上の農業就業者にとっては体力的負担が大きく、ゆえに80歳以上の農家は農地を他の農家に受託する傾向にある。

出戸集落では平成12年から中山間地域等直接支払制度（以下直接支払制度）⁹⁾に入り、農業の活性化、耕作放棄地の解消や集落機能の維持を保持することに努めてきた。集落全戸の取り組みとして、「集落の農地は集落で守る」ことを基本に、集落における作業はすべて「共同作業で水路・農道の維持管理」をすることとした。また集落の堰上げや道路・水路の維持管理も農家非農家の区別なく行うことで集落機能の維持を図っている。その他、機械の共同利用を中心にした集落営農や水路・農道の維持管理、多面的機能の維持管理として景観づくり事業、猿害対策事業、組合員の福祉対策事業などを行い、集落の営農のみならず、集落の共同作業をしっかりと組み立て、維持している。

出戸集落の高齢者農業の事例：H氏（80歳）

H氏は出戸集落の専業農家である。家族構成は本人（80歳）、妻（80歳）の2人である。子どもは、50歳代の長女が会津若松市に在住しており、同じく50歳代の長男が会津若松市に在住し、同じく50歳代の

次女が新潟県に在住している。所有している水稲用農地面積は40aであり、全て水田として経営している。平成24年から会津若松市に移住した長男、長女、新潟県に移住した次女が苗代作りや収穫などの作業を手伝い、子どもたちと会う機会になっている。H氏は出戸集落の専業農家の長男として生まれ、家業の農業を引き継いだ。なお、農耕機械は現在コンバインのみ所有しており、トラクターや田植え機は平成26年に全て業者に渡した。あくまでも体力面での負担にならないよう小規模の水稲を営んでいる。水稲の面積も40aと少ない。中学校卒業後には生活を支えるために、屋根葺き職人として福島県内や新潟県に出稼ぎに出ている。これは50歳まで行っている。昭和34年に結婚してからは、家業の水稲農業と出稼ぎを中心に生活を支えていたが、昭和51年から東京の会社に勤務し、また昭和56年には西会津町内の発電所に勤務し始め、平成16年までの31年間続けたのだそうだ。副業については、平成21年から平成25年まで集落内でニラの共同栽培に取り組んだ。出戸集落では猿による農作物の被害が問題となっていたため、猿に食べられないニラを積極的に取り組んでいたそう。しかし農協に出荷する際、出荷用の選別や箱詰めなどが大変で、負担が大きかったそう。現在では共同栽培に取り組んでいた農家が全て高齢化したため、行っていない。その他農業以外の楽しみがあり、老人クラブでのゲートボールを積極的に行っている。妻は景観づくりのメンバーであり、また猿追当番のメンバーとして活躍している。

H氏が高齢でも農業を続けられるのは、水稲の農地が少ないことや、出稼ぎや他の就業による収入が生活を支えていたことなどの諸条件があるためだと言える。

3) 中町集落の高齢者農業

中町集落は奥川地区の中心部に位置している集落であり、昔から奥川地区の中心地域として奥川中学校や病院、奥川発電所など様々な機能が集中していた。中町集落の標高は229mであり、比較的平地が多い。人口は平成27年で27人である。昭和45年は総人口42人であり年々人口は減少していつている。また、平成27年の70歳以上の割合は約55%を占めている。40歳～65歳の生産年齢人口の占める割合も約42%と大きな割

合を占めている。人口の減少と高齢化が年々進行しているが、奥川地区の中では比較的緩く進行している集落と言える。個別世帯表から子ども世帯は主に会津若松市や喜多方市に移住している場合も多いが、東京都や神奈川県、埼玉県などの関東に移住している場合もある。帰省することも少なく、集落で集まる機会やイベントも少ないため中町集落にとって人口減少・高齢化の中、子ども世帯や新たな流入者を得ることが重要であると言える。

中町集落の農業就業者は女子農業就業者数が多い傾向にある。女子の高齢農業就業者は、水稲ではなく野菜作りを中心に行っている。ミネラル野菜の普及会に加入しているメンバーも多く、直売所「よりっせ」で販売し自分だけの収入を得ている。高齢農家にとって直売所は少量で多種の野菜を販売できる場であると言える。現在ミネラル野菜普及会メンバーは7人であり、最高年齢は83歳である。メンバーも高齢化が進み普及会を辞めることも見られるそう。

中町集落ではミネラル野菜やその他の野菜を栽培する共同の畑がある。広さは3～4反ほどであり、高齢農業就業者の場合はラクター¹⁰⁾を利用して通っている。平成に入ると猿害被害が多くなってきたため、猿害対策としてこの耕地の周りには電気柵がはられている。西会津町で電気柵を導入したのはここが初めてである。電気柵をはったため、主に猿に食べられやすい白菜やキャベツ、ジャガイモなどを栽培できている。

中町集落の高齢者農業の事例：T氏(82歳)

T氏は中町集落の女性専業農家である。家族構成は本人(82歳)であり、夫は平成26年に亡くなっている。子どもは、50歳代の長女が東京都に在住しており、50歳代の長男は郡山市に在住しており、50歳代の次女は梨平集落に在住している。現在所有している農地面積は67aだが、保全管理されている。畑作を主に営んでおり平成14年に夫が病気になってから農作業は長男が手伝い、また集落の人足としての役割も果たしてくれている。東京に移住した長女や奥川地区の梨平集落に移住した次女も農作業以外で帰省するそう。

T氏は高郷の専業農家の長女として生まれた。実家の家業の水稲と養蚕は弟が引き継ぎ、T氏は昭和32年に中町集落へ嫁いだ。結婚当初から夫は水稲を営みながら、出稼ぎをしており、T氏も奥川中学

校の寄宿舎の給食作りを始めた。昭和52年ごろには寄宿舎が閉鎖されることになり、約20年間勤めた寄宿舎の仕事を辞めた。その後は奥川地区の給食センターの正規職員として雇用され、17年間勤めた。副業については、T氏は現在ミネラル野菜普及会のメンバーとしてミネラル野菜を栽培・販売している。野菜作りを結婚当初から続けていたが、販売用としての野菜作りはしたことがなかったため、自分の野菜が売れることの楽しみを感じたそうだ。現在一ヶ月あたり5万円ほどの収入を得ているが、多くの収入を得ることではなく野菜作りの楽しみを重視しているそうだ。ミネラル野菜を始めるきっかけは、平成9年に開催された中嶋先生による「健康な土づくり」の基調講演を聴いたことである。また共同の耕地で交流がうまれるため楽しいとも語っている。

T氏が農業を続けられる条件は、仲間とともに野菜作りに取り組む楽しさ、体力面に負担がかからない程度で収入を得られること、子ども世帯が農作業や集落での人足などの役割を果たしていることだと言える。

3. 高齢者農業から見える存立基盤と集落維持

これまで3集落の高齢者がどのような農業を営み、人生を歩んできたかを明らかにしてきた。そこから見た高齢者が農業を維持していける条件は5つあると考える。第一の条件は耕地の面積や住宅からの距離である。山浦集落のように水田の面積が小さいことは高齢農家にとっては体力面での負担が軽減される。出戸集落のように耕地の面積が比較的大きい場合は、高齢農家にとっては体力面で負担が大きい。そのため耕地を手放すこともある。中町集落の場合、水田は面積が大きく住宅から距離が離れているため保全管理されている水田が多く見られる。このように、耕地の面積の大きさや家までの距離などで高齢農家が耕地を維持できるかが決まると言える。第二の条件は副業の有無である。山浦集落に見られるように、水稻以外の野菜、山菜、畜産などの副業を行うことで高齢農家の収入や生きがいを創出している場合がある。第三の条件は出稼ぎなどの有無である。どの農家も農業だけでは収入が不足し、出稼ぎなどの就業に従事していた。特に出戸集落では男子は屋根葺き職人として出稼ぎをしており、農業機械を購入したり、生活の糧にしている。出

稼ぎで貯蓄した収入が現在の生活や農業を支えていると言える。第四の条件は、子ども世帯などによる農業の手伝いの有無である。田植えや稲刈りなどの時期に子ども世帯が農作業を手伝っており、高齢農家にとっては重要な助けになっていると言える。第五の条件は農業を続けていく上での喜びの創出である。特に中町集落では共同の耕地を利用して女性高齢農家同士の交流が楽しみとなっている。出戸集落の場合は、米作りなど水稻中心の農業を行うことで米のコンクールで受賞することを通して、誇りや楽しみを抱く場合もある。農作業を手伝う子ども世帯との交流から生まれる楽しみも見られ、こうした交流や楽しみを味わう機会を設けることは、高齢者がいきいきと農業を続けていく上で重要な条件である。

V 集落維持機能の活性化

近年、全国的な人口減少と少子高齢化が進行しており地方においては「集落消滅」や「地方消滅」までもが危惧されるようになった。特に農山村においては農林業の衰退とともに若年層の都市への流出が継続的に進み人口の再生産力を失いつつある。しかし、地方における集落や農山村の消滅は田畑の消滅、地域固有の文化の消滅、農山村で享受できるサービスの低下といった問題を引き起こし、地域住民だけでなく都市部の住民にも影響を及ぼす可能性がある。そのような背景から、近年では地方の集落や農山村の活性化に向けた様々な取り組みが行われている。そして、少子高齢化や過疎化が著しく進む福島県においては県が「大学生の力を活用した集落復興支援事業」を展開している。大学生が集落や農山村に入り、活性化に向けて集落住民とともに活動する事業である。宮城教育大学小金澤研究室でも2010年から6年間、福島県西会津町においてこの事業に取り組んできた。西会津町上谷地区、新郷地区、奥川地区山浦集落の3地区においてそれぞれ2年間、集落住と一緒に民の活動を展開してきた(表5・表6)。

1. 天空の郷プロジェクト(上谷地区)

上谷地区では2010年度～11年度の2年間集落復興支援事業に取り組んだが、2年間の事業が終わったのちも継続的に交流を続けている。上谷地区は泥浮山集

表5 地域活性化の実践

地区	地域資源	親戚ネットワーク	地域の特徴	活性化な取り組み
2010~11 上谷地区	水・山林 <u>天空の郷</u>	町内や県内に子が多い	資源・親戚ネットの活用	親戚ネットワークと交流人口を活性化する交流拠点の整備
2012~2013 富士地区	富士山 <u>富士の郷</u>	県内・県外に子が多い	町外からの交流人口を活用	富士登山～登山道の整備 ふるさと新聞・宅急便
2014~15 山浦集落	高齢者農業 <u>米寿米の郷</u>	県内・県外に子が多い	高齢者農業を発信する	高齢者農業の情報発信 米寿米・喜寿米のブランド化

表6 各地区の子どもの居住地

地区	地区人口	町内居住者	県内居住者	県外居住者	地区外人口
上谷地区	<u>43名</u>	63名 (46%)	32名 (23%)	43名 (31%)	138名 (100)
富士地区	<u>52名</u>	5名 (6%)	40名 (44%)	45名 (50%)	90名 (100)
山浦集落	<u>38名</u>	7名 (16%)	17名 (39%)	19名 (43%)	44名 (100)

落、程窪集落、長桜集落、小杉山集落の4集落で構成されており、集落が標高400mという高い位置に位置している。そのため、きれいな湧き水や山菜、西会津町や飯豊山を一望できるような景観を有している。そのような地域資源を生かすため、上谷地区を「天空の郷」と名付け「天空の郷」プロジェクトを開始した(写真1)(写真2)。「天空の郷」プロジェクトとして取り組んだ活動は主に3つある。1つ目が、湧き水が出る河口付近の水汲み場の整備であり、河口付近に溜まった石や泥の除去、水汲み場の清掃や草刈りなどである。また水飲み用のコップや水を溜めるための桶なども設置した。集落内外から水を汲みに来る方も多いため、より利用しやすい環境の整備に努めた。2つ目が集落の道中や景観の良い場所への看板の設置である。上谷地区までのアクセスは、西会津町の中心部を通る国道49号線の脇道から山奥へと入る形となっており、非常に目立ちにくい場所となっている。そのため国道49号線沿いに地区の入り口の看板や集落までの道中に案内として看板を設置した。また、集落までの道中には飯豊山や西会津町の中心部を一望できる絶景スポットがある。そのため絶景スポットにも看板を設置し、地区に訪れた方々が景観を楽しむことができるようにした。3つ目が「天空の郷」マップの作成であり、上谷地区の地域資源や集落復興支援事業として整備した水汲み場や絶景スポットなどを一枚のマップにまとめた。上谷地区から他出した親戚や外部の方々に積極的に配布することで交流人口の増加に努めていきたいと考えている。その他にも上谷地区では4集落共同で、5月か

写真1 上谷地区:天空の郷 上谷地区の皆さん



写真2 天空の郷の景観



ら2か月ほど「わらび園」の開催や運営も行っている。少子高齢化は進行しているが集落住民共同での活動が活発に行われている。

2. 富士の郷プロジェクト(新郷地区)

新郷地区では2012年度～13年度の2年間、小清水

集落と漆窪集落の2集落において集落復興支援事業に取り組んだ。新郷地区は西会津町の中心部から車で20分ほどの山間部の奥地に入る場所に位置している。子どもの他出が続き、小清水集落と漆窪集落でも高齢化率が50%近くになっており深刻な状況である。しかし、新郷地区には強力な自治組織「寺前自然塾」と地域の活動の拠点となる「国際芸術村」が存在していた。「国際芸術村」は廃校となった新郷小学校と新郷中学校の校舎を利用して作られ美術品や絵画などの展示が行われている。そして「寺前自然塾」がこの「国際芸術村」を拠点にグリーンツーリズムなどの活動を展開することで、長年都市部との交流人口の増加に努めてきた。新郷地区の一番の地域資源は標高509mの世界第二位の「富士山」である(写真3)。新郷地区の「富士山」の「富」の字は「ワかんむり」の表記となっている。標高が509mとそれほど高いわけではないため、登山経験者だけでなく一般の方々でも登りやすい山であり、毎年多くの登山者が訪れている。そこで、大学生の力を活用した集落復興支援事業ではこの「富士山」を前面に生かし「富士山 登山マップ」の作成に試みた(写

写真3 新郷地区:富士の郷のシンボル富士山



写真4 集落での企画会議風景



真4)。まず大学生が集落の方々に解説していただきながら、実際に富士山に登り写真や情報などを収集した。そして収集した写真や情報をもとに「富士山 登山マップ」を作成した。「富士山」の山頂まで続く3つの登山道の説明や登山にかかる時間、登山道の道中や周辺にある歴史的な遺産などを紹介するマップとなっている。毎年、多くの登山者が訪れる「富士山」ではあるが、この「富士山 登山マップ」を通してより多くの方々に登山に来ていただければ幸いである。新郷地区では現在も「寺前自然塾」を中心に「国際芸術村」や「富士山」を利用した活動が展開されており、活性化に向けた努力が続いている。

3. 米寿米の郷プロジェクト(奥川地区山浦集落)

奥川地区山浦集落では2014年度～15年度の2年間、集落復興支援事業に取り組んだ。山浦集落は西会津町の中心部から30分ほどの山間部に位置しており、冬期間などは町場に出るのも大変な集落である。高齢化率も60%近くになっており、高齢者単独の世帯も目立ち始めている。しかし、この山浦集落の皆様は高齢になっても、とても元気で活力が満ち溢れている。その理由としては、山浦集落では高齢者農業が存続していることが挙げられる。集落のおじいちゃんやおばあちゃんが70歳や80歳を迎えたとしても元気に農業に励んでいるのである。山浦集落の水田は一筆当たりの面積が5a～10aほどと狭小であり、高齢者にとっても農作業がしやすい規模の面積である。(写真5)そのような水田で手植えや手押しの田植え機を利用した農業を集落の皆さんが一生懸命行っている。また、現在ではほとんど見られなくなった「棒掛け」や「はさ掛け」といった米の自然乾燥も行われており、貴重な農業の資源が残っている集落である。そこで「高齢者農業」や農業資源を生かした活性化として「喜寿米」と「米寿米」のプロジェクトに取り組んだ。「喜寿米」は77歳の「喜寿」にあやかって70歳代の方が生産したお米、「米寿米」は88歳の「米寿」にあやかって80歳代の方が生産したお米として命名させていただいた。この「喜寿米」と「米寿米」を利用した集落の活性化事業を進めた。

まず、「喜寿米」と「米寿米」の生産者として該当する方々の水田に集落の方々と協力して看板を設置し、生産者としての認定を行った。そして、「喜寿米」と「米寿米」の製品化に向けてパッケージづくりに集落

の方々と一緒に取り組んだ。山浦集落の写真や集落の皆様の意見をいただきながら大学生がパッケージづくりに取り組んだ。製品化に向けては初めての試みということもあり、試験的に最初は2kgの小分けの米袋での製品にし、その2kgのお米に大学生が作成したパッケージを貼り付けた。そのお米を10月中旬に行われる宮城教育大学の大学祭や西会津町の道の駅「よりっせ」にて試験的に販売を行った。初めての試みで不安もあったが、大学祭ではお米は完売し、「よりっせ」でもほとんどのお米を購入していただくことができた。また、集落の方々の中には親戚の皆様やかつての職場の同僚の皆様へ贈答品として「喜寿米」や「米寿米」を送る方も見られた。今後は製品化とともに販売方法の検討や贈答品に向けた取り組みに励んでいきたいと考えている(写真6)。

写真5 山浦地区：米寿米の郷 山浦の棚田



写真6 山浦集落の皆さん



VI おわりに

「大学生の力を活用した集落復興支援事業」では2年間という短い期間ではあるが、大学生が集落の活性化に向けた協力を行うという意味で非常に意義深いことである。現在、地方や農山村では人口減少と少子高

齢化が進行し、「限界集落」や「消滅する集落」が目立ち始めており、活性化が求められている。しかし、人口減少と高齢化の進行とともに集落の人材や活力が低下し、集落住民の力だけでは活性化に向けた活動に取り組むことが難しくなっている。そこに大学生という若い第三者が入ることによって新たな力が加わり、集落の活性化に向けた活動が展開できる。また外部からの第三者が入ることで集落の資源の再発見にもつながる。集落住民にとっては常日頃からある当たり前の環境も、都市部で暮らす大学生や第三者にとっては貴重な地域資源となる場合が多い。そのような地域資源の再発見により、集落住民の精神的な活性化にもつながる。また精神的な活性化が地域資源の整備といった社会的な活性化までつなげることで集落への交流人口を増やす手立てとなる。西会津町の事例でも、上谷地区の湧水の河口付近の整備や富士地区の「富士山」の登山道の整備、奥川地区山浦集落の水田や用水路の整備といった活動がみられている。

そして、西会津町での集落復興支援事業の大きな成果としては定年退職者が集落に戻ってくる動きが見られ始めるようになったことである。就職する際に西会津町から他出した方々が、定年退職を機に生まれ育った集落に戻ってくるのである。そしてこのような定年退職に戻ってきた方々が集落の活性化の新たな担い手として、今後活躍していくことになるだろう。このような成果は「大学生の力を活用した集落復興支援事業」において現在の集落住民だけでなく、他出してしまった親戚なども巻き込むような形で活性化に向けて取り組んできた努力の成果である。上谷地区での「天空の郷マップ」や富士地区での「富士山 登山マップ」、奥川地区山浦集落での「喜寿米」と「米寿米」といった成果品を他出してしまった親戚の皆様にも配布することによって、他出指定を含めた活性化がなされていたと言える。集落の後継者の確保のためには、外部からの交流人口の増加もちろん重要であるが、他出してしまった親戚に対してこうした取り組みが今後はさらに求められていこう。

また、この事業は大学生にとっても貴重な体験となっている。宮城教育大学小金澤研究室の学生にとっても西会津町の集落の皆様や役場の皆様、福島県庁の皆様など様々な方々と接する機会を与えていただき、様々な方々から多くのことを教えていただく機会と

なっている。そして、大学の中では体験できない幅広い世代の皆様との交流は今後の学生たちの将来にとって大きな財産となる。そのような機会を提供していただき、協力していただいている皆さんに対する感謝の気持ちを忘れずに、今後も集落や地方の活性化に少しでも貢献できるよう努めていきたい。

以上のように3つの地区・集落の地域活性化事業は、地域の特徴に応じて、活性化事業の内容と段取りが違えることが重要である。地区・集落の活性化は、まず地域資源と地域の人材(親戚ネットワークも含めて)に注目から始まるのである。またこうした地区集落を支える自治体(西会津町)の地域活性化能力も重要である。6年間の調査の中で、西会津町の地域活性化のレシピ(方法)は8つ程あることがわかった。1つは、自分達で判断できる自治体の範囲と規模(合併しない地域づくり)、2つは、交通インフラの整備(デマンドバス・通学バス・買い物弱者支援)、3つは冬季の除雪インフラの整備である。これは交通インフラを支える上で重要である。4つは、小規模ながらも中高年齢層を受け入れる地域労働市場(多種多様な雇用機会)の整備である。5つは地域産業を支える農業のブランド化(ミネラル野菜)と販売拠点の整備(道の駅・よりっせ)である。6つは総合的な医療福祉施設の整備、7つは小中、高校の教育拠点の活用、8つは自前の情報発信機能である有線TVの整備や温泉宿泊施設を活用した学生合宿の誘致がある。こうした地域活性化策を組み合わせるにより、親戚ネットワークの交流人口や国内外の観光客などの外部の交流人口を活かすことができるのである。

【謝辞】

この論文を書くにあたって、西会津町の伊藤勝町長をはじめ、商工観光課、農林振興課、総務課をはじめ各部署の方々に大変お世話になった。調査対象地区・集落の上谷地区、富士地区、山浦集落の皆さんには長く深いお付き合いをして頂き、学生・留学生を育てていただいた。とりわけ、上谷集落の田崎眞平さん、富士地区の長谷沼清吉さん、山浦集落の三瓶純一さんにお世話になった。調査にあたっては、町内の各事業所の皆さんに協力していただいた。2010年から2016年にわたる長い調査活動に、日常的に協力していただいた

宿泊施設、食堂のみなさんにも感謝申し上げたい。ありがとうございました。

本研究は、2016年5月東北地理学会の春季大会ならびに2016年7月経済地理学会北東支部の例会で報告した内容を下に編集した。論文の骨子は、鈴木、佐藤、今村の論文を軸にして共著者の報告をもとにした討論を踏まえて、小金澤の責任で編集した。

【注】

- 1) 土壌形成等を促進する「基盤サービス」、飲食物や木材等を提供する「供給サービス」、気候変動や洪水調節等を行う「調整サービス」、精神的影響や教育効果等を提供する「文化的サービス」がある。(p.47)
- 2) よりっせでは、ミネラル分を多く含む土壌で栽培した西会津町特産の野菜「ミネラル野菜」を直売していたり、ミネラル野菜を使った定食等を提供したりしている。(p.48)
- 3) デマンドバスとは、利用者の予約に応じて運行するバスのことである。(p.49)
- 4) ケーブルテレビは、もともとテレビの放送電波が到達しない地域にケーブルを使用してテレビ放送を発信するものだった。現在では、自主放送やケーブルの持つ双方向性を生かしたサービスの提供等も行われている。(p.50)
- 5) 相関図では、平成27年3月1日の値を用いている。(p.51)
- 6) 本論文では取り上げなかったが、尾野本地区泥浮山集落でもヒアリングを行い、本論文の結論との共通性が見えた。(p.54)
- 7) Uターンは、生まれ育った故郷から都会へ移住した後に故郷へ戻ってくることである。Jターンは、生まれ育った故郷から都会へ移住した後に、故郷にほど近い地方都市に移住することである。Iターンは、生まれ育った故郷から、故郷とは別の地域に移住することである。福島県ではU・J・Iターンの総称として、Fターンという独自の呼称がある。(p.55)
- 8) 平成10年から始まった健康な土づくり事業のもと、19項目の土壌診断に基づいて施肥設計を行ったバランスの取れた土壌を作り、適切に栽培管理を行うことで作られた野菜。(p.55)
- 9) 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する仕組みのこと。(p.57)
- 10) 高齢者向けに作られた四輪電気乗用車のこと。(p.58)

◆参考文献

- ・小田切徳美(2014)『農山村は消滅しない』岩波新書
- ・小宅彩乃(2014)「過疎地域における雇用問題について～福島県西会津町を事例に～」宮城教育大学卒業論文
- ・甲斐友朗・柴田祐・澤木昌典(2008)「兵庫県丹波地域における集落出身者の関わりを通じた集落の存続に関する研究」ランドスケープ研究 Vol.71 No.5
- ・梶間志帆(2014)「ケーブルテレビを活用した地域活性化～福島県西会津町を事例に～」宮城教育大学卒業論文
- ・加藤千明(2012)「中山間地域における農地の維持と集落の役

- 割－福島県西会津町を事例に－」宮城教育大学卒業論文
- 菅野翔太 (2016) 「福島県会津地方における買い物弱者支援対策の現状の課題」宮城教育大学卒業論文
 - 小金澤孝昭・庄子元・佐々木達 (2011) 「生態系サービスと集落活性化～地域調査運動の方法」宮城教育大学環境教育研究紀要第13巻 pp.47-55
 - 小金澤孝昭・阿部美香子 (2014) 「仙台市周辺の住宅地の拡大と高齢化：富谷町を事例にして」宮城教育大学紀要 48巻 pp.27-36
 - 小金澤孝昭 (2014) 「農業地域の衰退と新たな胎動」山川充夫編『日本経済と地域構造』原書房 pp. 175-191
 - 小金澤孝昭 (2014) 「『和食』と地域農業振興を結ぶ」『農業と経済』臨時増刊号 昭和堂 pp.121-131
 - 小金澤孝昭・石崎達也 (2015) 「福島県西会津町上谷地区における林業の変遷と課題」宮城教育大学紀要 49巻 pp.11-20
 - 小金澤孝昭 (2016a) 「復興教育によるグローバル人材の育成～大学生教育でのESD・アクティブラーニングを事例に～」宮城教育大学教育復興支援センター紀要, 4, pp. 1-10.
 - 小金澤孝昭 (2016b) 「里山・里地・里海の生態系サービスを活かした地域活性化」日本海水学会誌第70巻第4号、pp.217-226
 - 齋藤史子 (2014) 「東北地方の農産物直売所運営における女性の役割」宮城教育大学修士論文
 - 庄子元 (2015) 「福島県西会津町における耕作放棄の抑制メカニズム」季刊地理学66巻 pp.284-297
 - 清水夏樹・佐藤洋平 (2000) 「山間農業集落における農業・農村基盤の維持・管理―山形県大江町を事例として―」農村計画論文集 第2集
 - 田山政男 (2003) 「農山村に於ける集落維持と地域システム 豪雪地の集落組織を主題として」農業経営研究 第41巻2号
 - 林直樹・齋藤晋 (2010) 『撤退の農村計画』学芸出版社
 - 増田寛也 (2014) 『地方消滅』中央公論新書
 - 宮澤仁 (2006) 「福島県西会津町における健康福祉のまちづくりと地域活性化」人文地理58巻第3号 pp.235-252
 - 宮城教育大学小金澤研究室 (2016) 『人口減少地域からの「地域復興」・西会津町の挑戦』改訂版

(平成28年9月30日受理)